

# くらしお

平成24年12月定例会

議会だより No.27



新年を新校舎で迎えました(三浦小学校)

**注目**

- 集会所等のエアコン設置等に予算…… 5
- 旧北郷小学校に風呂とトイレを整備… 6
- 津波対策に雇用予算が組まれる……… 6

新年の挨拶	1
提出議案	2～3
“ここが聞きたい” Q & A	4
委員会のうごき	5～6
一般質問 (12名)	7～18
小袖貝・編集後記	裏表紙



黒潮町議会議長  
山本 久夫



黒潮町長  
大西 勝也

# 新年の ご挨拶

新年明けましておめでとう  
ございます。

皆さまには、健やかに新年  
をお迎えのこととお喜び申し  
上げます。昨年中は町政推進  
に多大なるご理解とご支援を  
賜り心より感謝申し上げます

さて、昨年を振り返ってみ  
ますと、依然として日本経済  
は低迷を続け、領土問題によ  
る中国、韓国との関係悪化な  
ど厳しい状況が続いています。  
また、原発停止に伴う電気料  
金値上げや消費税増税法案が

あけましておめでとうござ  
います。謹んで初春のお慶び  
を申し上げます。

町民の皆様におかれまして  
は、穏やかな新年をお迎えの  
ことと心よりお慶び申し上げ  
ます。旧年中は黒潮町政の発  
展に、また、議会に対しまし  
ても格別なご支援ご協力を賜  
り、厚く御礼申し上げます。  
さて、黒潮町は、昨年全国  
で最も高い34・4mの津波想  
定高を受け、その対応に追わ  
れた年でありましたが、そう

可決されるなど、今後の国民  
生活への影響が懸念されると  
ころであります。

12月に誕生した新政権には  
日本経済立て直しのため金融  
緩和や公共事業の拡大など閉  
塞した経済状況に活力を与え  
る大きな政策が図られること  
を期待しております。

東日本大震災の被災地では、  
今なお不自由な生活を強いら  
れながらも、復興に向けた懸  
念な取り組みが行われ、明る  
い話題もいくつか届くように

いったなか、「犠牲者ゼロ」  
の防災まちづくりを合言葉に  
防災計画の見直しや防災整備  
の加速化が増した年でもあり  
ました。

東日本大震災では、復興の  
中から人と人の「絆」が生ま  
れ、1年9カ月が過ぎました。  
震災からの復旧・復興につい  
ての報道が少なくなるなか、  
引き続き、被災した現地では、  
様々なところで懸命な取り組  
みが行われています。  
被災地の皆さんが安心して

なつてまいりました。現在、  
黒潮町においても東日本大震  
災を教訓として、また、厳し  
い想定を示されながらも一人  
の犠牲者も出さない事を目標  
に防災計画の見直し、津波ハ  
ザードマップの作成など、関  
係機関と連携を図りながら防  
災体制の強化に取り組んでお  
ります。

震災以降、改めて住民同士  
のつながりが見直される中で、  
地域の防災力を高めるために  
は、今後においても自主防災

生活できる環境が整備される  
よう、私たちも微力ではあり  
ますが支援をしていかなけれ  
ばなりません。

黒潮町は、震災、少子高齢  
化、産業振興、中山間地域な  
ど多くの課題を抱えておりま  
す。私たちもこういった課題  
解決に向け、また住民のご期  
待に応えるためにより一層の  
努力を重ねていく所存でござ  
います。

昨年6月から議会の会議状  
況がケーブルテレビで中継さ

組織の充実強化、防災研修会、  
防災訓練等を継続して実施し  
ていくことが大切であると感  
じています。

本年も職員一丸となって課  
題解決に全力で取り組んでま  
いります。皆様におかれまし  
ては変わらぬご指導を頂けま  
すようお願い申し上げますと  
ともに、皆様のご健勝、ご多  
幸を祈念いたしまして新年の  
ご挨拶とさせていただきます。  
本年もどうぞよろしくお願  
いいたします。

れようになり、多くの町民に  
注目される機会が増えてまい  
りました。私たち議員もこれ  
まで以上に資質向上を目指し、  
活動していかなければなりま  
せん。

今後とも皆さまのご支援、  
ご協力をお願い申し上げます  
とともに、本年も皆さまにと  
りまして幸せな年となります  
よう心よりお祈りし、新年の  
ごあいさつといたします。

# 12月定例会 (12月7日~19日)

## 提出議案



ケーブルテレビでの生放送・再放送が行われています

### 町長提出議案

#### 主なもの

「さが道の駅」用地造成（進入路設置）工事の請負契約の変更契約の締結

進入路付近の国道の土質条件が悪く、鋼矢板工等の追加が必要になったため607万円を追加する。

黒潮町証人等の費用弁償に関する条例の一部改正

「議会が、予算その他重要な議案、請願等について公聴会を開き、参考人の出頭を求めることができる」とされたことに伴う必要な改正を行うもの。

黒潮町国民健康保険条例の一部改正

出産育児の保障制度の創設に伴い、出産一時金の条項を改正するもの。

黒潮町水道布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の制定

水道事業者は水道布設工事監督者の配置資格規程および水道技術管理者に必要な資格基準を条例で定めるもの。

平成24年度黒潮町一般会計補正予算

1億2728万6千円追加補正し、総額を97億8851万2千円とするもの。

今年度の事務執行状況等に基つき、事業間の調整や過不足を調整し、平成25年2月17日に執行される農業委員会委員選挙に伴う費用を補正した。地震対策の一環として木造住宅の耐震化への促進や、大分地域へ学校給食を拡充するために必要な備品等を整備する費用を中心に補正を行った。

#### 歳入

国、県の補助金および町債で調整し、これら特定財源で不足する額を特別交付税で調

整した。

#### 歳出

\*臨時職員等の共済費の追加 400万円

\*北郷集落活動センター開設に伴う施設改修費 710万円

\*農業委員会委員選挙費 496万円

\*地区集会所のエアコン、トイレ等の整備費の追加 2200万円

\*県の権限移譲による療養介護医療が使用になったことや、障害福祉サービスの給付の増、平成23年度自立支援医療費等の事業費返還金の確定による障がい者自立支援費 4409万円

\*保育所臨時職員の賃金の追加 731万円

\*津波避難行動調査等にかかる臨時職員の賃金 247万円

\*入野漁港ストックマネジメント事業の繰り延べ 減額1860万円

\*町道整備事業の見直し 563万円

\*木造住宅の耐震診断、耐震改修設計、耐震改修工事費 1109万円

\*ブロック塀等の改修費 100万円

\*大方地域へ学校給食拡充に伴う消耗品費、備品購入費 2029万円

\*学校給食の放射能検査費 7万円

平成24年度黒潮町国民健康保険事業特別会計補正予算

療養給付費、高額療養費等を平成24年8月診療までの実

績に基づき推計の見直しを行った。

平成24年度黒潮町介護保険事業特別会計補正予算

特定入所者の利用増により、介護サービス給付費の増加が見込まれるため。

幡多広域市町村圏事務組合規約の一部変更

幡多広域市町村圏事務組合の共同処理する事務に消費生活センターの業務を加える。

黒潮町の消費生活相談等の事務の委託の廃止

消費生活相談等の事務を平成25年4月1日から幡多広域市町村圏事務組合に移管する。

### 議員提出議案

安全・安心の医療・介護実現のための夜勤改善・大幅増員を求める意見書

#### 趣旨

看護師など夜勤交替制労働の者労働環境の改善と、職員数の増員を求める。

黒潮町議会会議規則の一部を改正する規則

黒潮町議会委員会条例の一部を改正する条例



おめでとーございます  
金子良二さん

●全国町村監査委員協議会から地方自治振興の功績表彰を金子代表監査委員が受けました。



### 採決の結果(平成24年12月定例会)町長提出議案

区分	議案の内容	全賛	多数賛
区分別	さが道の駅用地造成(進入路設置) 工事の請負契約の変更 契約の締結	●	
区分別	黒潮町証人等の費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	●	
区分別	黒潮町国民健康保険条例の一部を改正する条例	●	
区分別	黒潮町水道布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の制定	●	
区分別	平成24年度黒潮町一般会計補正予算(補正3号)	●	
区分別	平成24年度黒潮町国民健康保険事業特別会計補正予算(補正2号)	●	
区分別	平成24年度黒潮町介護保険事業特別会計補正予算(補正2号)	●	
区分別	幡多広域市町村圏事務組合規約の一部変更	●	
区分別	黒潮町の消費生活相談等の事務の委託の廃止	●	

### 採決の結果(平成24年12月定例会)議員提出議案

区分	議案の内容	全賛	多数賛
区分別	安全・安心の医療・介護実現のための夜勤改善・大幅増員を求める意見書	●	
区分別	黒潮町議会会議規則の一部を改正する規則	●	
区分別	黒潮町議会委員会条例の一部を改正する条例	●	

# ここが聞きたい

# Q & A

**さが道の駅用地造成（進入路設置）工事の請負契約の変更**

**Q** 地盤が軟弱のために追加工事になったというが、工事に入る時点で分かっていたのか。

**A** 大型土のうでの土止め対策で施工しており、掘削の段階で土質が弱いことがわかったので、安全面を考え鋼矢板施工とした。



森田建設課長

**財産収入**

**Q** 県の施設を購入した後に売却する目的、場所はどこか。

**A** 国道56号の工事進捗よくに伴う代替地として提供できるよう、錦野団地の県職員住宅を購入する。



武政まちづくり課長

**社会福祉総務費**

**Q** 集会所等のエアコンとトイレ等の設置工事2千万円は。

**A** 集会所等のエアコン設置、トイレ、手すりやスロープの改修と、宅老所よりあいの改修。



宮川健康福祉課長

**情報通信設備利活用の職員**

**Q** 仕事内容と雇用人数、また、期間はいつまでか。

**A** 町の光ケーブルネットワークサービスの利活用について

丁寧なサービスを説明する業務。県の緊急雇用対策事業を活用し、4人を採用。2月から1年間を予定している。



松本情報防災課長

**津波の避難行動調査・指導事業**

**Q** 具体的にどういった調査をし、事業実施するのか。

**A** 5月に出した地震津波防災計画の基本的な考え方に基づく津波浸水地域37地域の車避難方法やルール作り。各集落の班レベルの避難方法のリサーチやワークショップを実施する。



さが道の駅建設進む

# 委

# 員

# 会

# のうらぎ



## 教育 厚生

### 集会所等のエアコン 設置等に予算



教育厚生常任委員長  
宮地 葉子

ます。それに必要な給食着（工  
プロンや帽子等）、食器、ラ  
ンチテーブルなどが購入され  
ます。

#### ●介護保険補正予算

★特定入所者介護サービス給  
付費

介護保険事業特別会計の補  
正予算は、特定入所者介護サ  
ービス給付費960万円が主  
なものです。

特定入所者（町民税非課税  
世帯などの低所得者）の入所  
者の増加と、出口病院が介護  
老人施設となり、介護施設が  
増えたための補正です。

#### ●24年度補正予算

★集会所等にエアコン設置や  
トイレ改修等の予算

地域の集会所等で、まだ工  
アコンの整備がされていない  
所は、今回設置のための予算  
が付きました。これには集會  
所等のトイレの改修、手すり

やスロープの整備も含まれて  
います。できるだけ多くの箇  
所を整備するための予算で、  
全額県の補助です。

#### ★合併浄化槽設置の補助

当初組んでいた5人槽の希  
望者が2件増え、10人槽の希  
望者はありませんでした。住  
民の希望に添うため10人槽の  
予算を5人槽に回し、足りな  
い分の補正です。

#### ★学校給食の備品等購入費

平成25年度から大方地域の  
小学校でも学校給食が始まり



大方地区給食センター建設風景

# 総務

## 旧北郷小学校に 風呂とトイレを整備



総務常任委員長  
もり 史 治

等への変更に対する補助金ですが、避難道に面している危険な場所が優先されるこの事です。

### ●24年度補正予算

#### ★旧北郷小学校に風呂とトイレを整備

旧北郷小学校（現あったかふれあいセンター北郷）に、「北郷集落活動センター」開設に伴う風呂とトイレを整備する予算がつかまりました。

地元要望であった、男女別入浴施設とトイレを全額県の補助で整備することになりました。

#### ★ブロック塀等の補助

新規事業としてブロック塀等対策費補助金100万円（上限20万円）は、ブロック塀を撤去して生垣やフェンス

#### ★地方債補正

借入にあたっては、「公債比率に十分に気をつけ、適切な運用に努めるように」との意見が出ました。

#### ●条例の改正

黒潮町証人等の費用弁償に関する条例の一部を改正する件は地方自治法の改正による改正です。

幡多広域市町村圏事務組合規約の一部を変更する規約は、組合が所管する特別養護老人ホーム西土佐力ワセミを西土佐へ移管するための変更です。

# 産業建設

## 津波対策に 雇用予算が組まれる



産業建設常任委員長  
やの 昭 三

### ●補正予算

#### ★臨時職員雇用賃金

情報通信設備利活用指導事業と津波避難行動調査・指導事業等に本年度2月から1年間指導員を雇用しデータ収集等に取り組みます。

#### ●さが道の駅

さが道の駅の用地造成（進入設置）工事に取り組んでいるが、土質条件を整えるため、土留め鋼矢板工事と排水処理対応のための管渠工事を追加しました。請負金額の増額607万円となり、変更後の合計金額が1億792万円となりました。

### ●水道事業

上位法の改正により、水道布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例を公布の日から施行する。

当町は、資格者2名を配置して運営に当たっている。

### ●黒潮町の消費生活相談等の事務委託の廃止

幡多6市町村で運営をしてきましたが、この度、幡多広域市町村圏事務組合へ移管することになりました。

### ●第3セクターの設立

設立趣意書を各団体へ回わし、12月から3月へかけての回答をお願いしている。

特産品加工施設の増設申請は、一回で合格する必要があるため、特産品の開発に努め、実績を積み上げている。平成26年度に申請を考えている。



灘に出来た避難道

# 一般質問

## 12月 定例会

### 防災対策

#### 地震に負けない町づくりを

#### 国・県へ要望する



矢野 昭三 議員

**問** 地震津波に負けない町づくりについて問う。

まず、地震津波に負けないために、鹿島さんのような防波堤と道路建設、及び医療機器、薬品の確保に取り組み考えはあるか。また、国道56号小黒ノ川、不破原間の山岳が軟弱なため、対岸の町道補強に取り組み考えはないか。

**答** 武政まちづくり課長

沿岸防潮堤、河川堤防、道路建設については、国、県へ要望すると共に、対岸町道整

備は来年の当初予算に要求する。

**答** 宮川健康福祉課長

医療機器、薬品確保については、幡多管内で協議している。

産業振興	
自主性をもち	取り組め
前向きにやる	

**問** 行政のあり方について、まず、漁港整備と農業の振興推進し可処分所得の向上を図る考えはあるか。

次に、鳥獣対策への取り組みを問う。また、鉄道のガードが小さく、車の通行に支障があるが改善を図るのか。更に、町道大井川馬荷線の整備について問う。

**答** 松田農業振興課長

漁港整備と農業振興については、平成25年度に整備計画を策定し実施の予定。

**答** 浜田海洋森林課長

鳥獣対策は、実施隊の設立をはじめ、コンクリート基礎防護柵等の設置に取り組む。

**答** 森田建設課長

鉄道のガードについては、鉄道会社と協議する。

**答** 植田副町長

大井川馬荷線については、平成26年に調査する。

安全対策	
すべての町民に	配慮を
関係機関等	協議する

**問** 全ての町民の生活支援策として、町民が暮らしやすい生活安全対策の策定時に、目隠し等の歩行疑似体験をしてはどうか。また、佐賀駅の階段の改善を図れないか。加えて、町内での住宅建築を取りやめて隣の町等で建築している状況だが、町有林等を解放

し、転出者対策に取り組む考えはないか。

**答** 宮川健康福祉課長

地域福祉計画、障害者計画を策定、住民同士の助け合い、支えあう地域づくり。子供から高齢者まで誰もが笑顔で過ごせる町を目指している。交通安全対策は国、県警察等と協力しながら進める。

**答** 松本情報防災課長

住宅建築については、段階的に高台や内陸部に新たな住宅地の形成を目指す計画を立てているが、高知県版第2弾震度分布津波浸水予測の公表を受けて、第2次黒潮町地震津波防災計画の基本的な考え方を、平成25年1月中をメドに策定する。

## 震災対策

### 来年度の防災モデル校は

### 佐賀小・中をセットで申請



議員 岩義 いわよし 藤本 ふじもと

工事契約18件、完了18件となつている。また、職員増は考えている。

**問** 黒潮町の防災教育マニュアルは作成するのか。防災教育モデル事業の成果と来年度佐賀小・中で実施の考えは。

**答** 坂本教育長

防災教育マニュアルは当面は作らないが、県教委の指導書を基に黒潮町の考えを補完し実施していく。防災教育モデル校は本年度、南郷小学校で実施、子どもたちや、保護者、地域住民の意識の向上がはかられた。  
来年は、佐賀小・中学校をセットで申請していく。

**問** 子どもを預かる教育・保育施設の安全点検は行っているか、また危険箇所が見つかったときの対応を問う。今回報告のあった事故以外に起きていないか。「1件の重大事故の背景には、29の軽傷事故と300のヒヤリハットがある」というハイリハットの法則がある。未然に事故を防ぐため記録・情報の共有が必要。更に、今回事故のあった佐賀中学校体育館階段の改良工事はするのか。

**答** 金子教育次長

安全点検は、毎月教職員、所長が定期的に行っている。整備はその都度実施。施設の事故は大きなものは無い。「ヒヤリ・ハット」としたことの記録、情報の共有は重大事故を防ぐために必要と考えるので検討していく。体育館の階段は、建築確認の協議も必要なので検討していきたい。

「ゴールの設置ができないか。」

**答** 坂本教育長  
関係機関と協議しながら検討していく。

**町道整備**  
町道加持橋川線  
整備は  
計画的に実施する

**問** 町道加持橋川線は道幅も狭く路面もずたずた、ハンドルも取られ危険、全面舗装の考えは。

**答** 武政まちづくり課長

本年度に300m程度実施、来年度も予算要求をし、計画的に実施していく。

**情報基盤**  
4局目の  
再送信は  
来年3月を目処に

**問** 民放4局目の再送信はいつか。

**答** 松本情報防災課長

来年3月を目処に交渉する。目処が立たない場合は新たな対応を考える。

**問** 緊急防災・減災事業の進捗と防災職員地域担当制で挙げられてきた事業は整理できているか。また、職員増も考えているか。

**答** 大西町長

地域担当制で、5月～8月各地域の防災対策の洗い出しを行った。その結果、避難場所の整備は、168カ所、避難道295カ所あり、全箇所を整備するには平成28年度まで掛かる見込み。24年度の進捗は設計契約70件、完了6件、

**教育行政**  
文教施設の  
安全点検は  
教職員が毎月実施

**問** 子どもたちの健全育成とスポーツ振興のために西南大規模公園佐賀東公園にサッカー



町道加持～橋川線危険箇所の一部

## 高さ表示板の設置はまだか

## マップ作成後、年度内に



やま さき まさ お  
山崎 正男 議員

**答**

松本 情報防災課長

本年度計画の避難道、避難場所は、町単独70カ所。都市防災13カ所。漁業集落3カ所である。

**問** 本年度予定された避難道、避難場所等の計画は順調に進んでいるか。

今年中に高さ表示を設置することであったが、どのような状況か。

被災した場合に津波被害の船舶の補償、家屋等も含めて助成はあるのかないのか。その上限の規模や補助率等はどうなっているのか。来年度に向けての問題は何か。

来年度に取り組む事業や課題はあるのか、防波堤の構想やカプセル構想を聞きたい。

考え方を取りまとめる中で取り組みたい。

防波堤の構想については国が海岸保全施設を整備する方針を決めており、県は高知県海岸保全基本計画を見直す予定であり、これに町の意見も積極的に訴え、反映させていきたい。

先に国土交通省と県の関係部署による佐賀から入野地区までの海岸および河川堤防の視察があり、町が希望する津波防災の補強概要について説明はしたところだ。

津波カプセルはその安全性について確認が得られないのが、現在のところ計画はないが、今後研究はしていく。

## 地域活性化

町内店舗に

活気を

商品券で

支援している

**問** 町の活性化やまちづくりの取り組みの考えを聞く。

町内飲食店や販売業の取り組みが必要ではないか、どの

ような対策がされているか。町内店舗の利用を促し、町に活気を呼び戻すよう機運を高める考えはないか

**答**

森下 産業推進室長

商工会による地域振興事業として2500万円分プレミアム付きの地域商品券を発行して、支援に取り組んでいる。更に、町内での買い物促進の啓発を商工会と検討していきたい。

その他の質問

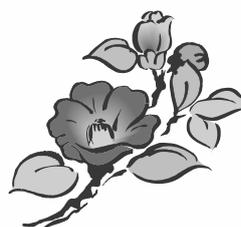
※猪害対策

※児童生徒の安心策

※環境対策



完了した佐賀明神地区の避難道整備



# 利用しづらいバス対策は

## デマンドバス運行を目指す



みやがわ のりみつ 議員 宮川 徳光

日換算で51人となっている。

**問** 公共バスが利用しづらいとの声への対策、及び今後の方向性を伺う。

**答** 松田 総務課長

利用者の減少の要因については、黒潮町では地理的に枝線が多く効率的な事業運営がしづらいことに加え、少子高齢化、人口減による利用の減少。また、自家用車の普及により公共交通機関への依存度の低下などが主なものと考えている。

**問** 公共バスの利用者は、ほとんどが高齢者で交通弱者と思われるが、その利用者からは「バスは利用しづらいので、他の移動手段に頼っている」との声が多く聞かえる。

利用者の声には、公共交通総合連携計画の作成時に全戸配布でのアンケート調査をしておき、ある程度の把握が出来る程度はしているが、それ以後の調査はしていない。バス運行に対する補助金額は、高南観光と西南交通の合計で平成21年度3714万円、平成22年度4326万円、平成23年度4046万円であった。なお、平成23年度の総乗客数は1万8603人で、1

### 生活環境

近過ぎ・太り過ぎ  
公園雑木  
関係部署と  
協議する

**問** 県立自然公園入野松原と境界を接する地区内にある住宅や畑については、公園内の樹木が大きく育ちすぎ、境界を越えて宅地や畑に枝葉が入

り込んだ状態のところが多く見受けられる。

これらにより、日当たりや落ち葉のゴミなどの生活環境の悪化、また畑では作物の生育環境の悪化を生じていると思われるが、どのように現状を把握しているか、また、そのことへの対策を伺いたい。

**答** 浜田 海洋森林課長

支障木の伐採については、部落要望を受けて四万十森林

管理署と協議を行い、同署にて平成25年度に実施出来るようにしたいとのこと、地元要望を取りまとめ貰いたいとのことであった。

また、これらの伐採木の処理費用を平成25年度町の予算に計上したいと考えている。日照権や陰切りの件については、関係部落の区長・住民の方にお聞きし、協議しながら、四万十森林管理署と対応を協議したい。



入野松原に隣接する集落・畑（浜の宮部落）

# 裁 判

## なぜ控訴しなかったのか

### 判決を重く受け止めて



もり はるし 議員  
森 治史

**問** 9月議会で同僚議員の「森被告の認識には明白な事実誤認が認められたのであるから、職員が探していた業者が落札した業者と一致するという供述部分をそのまま信用する事ができない」という質問に、副町長は議員が言ったとおりと答弁している。しかし「私は誤認は絶対にしていない」ので、控訴も考えたが、判決文では「ラッキョウ畑の本件記事の表現は原告の執行部に対する被告らの考えや解釈を断定的に押し付けるもの

ではなく、あくまでも読み手の判断に委ねる形になっており、直ちに不当なものとはいえない。本訴は不当控訴（国家賠償法の不当行為）に当たると認め、被告に対して各11万円の賠償金の支払いが命じられていること、また、事実誤認を認めて謝罪しない被告に対する制裁目的があり、このような提訴をするのは裁判制度を悪用するものだ」など、我々には十分な判決内容になっている。加えて控訴すれば行政はまた住民の税金で裁判費用を支払うことや、何より勝訴側には控訴が認められていない事などで断念した。私に全て誤認していて、入札には間違いがないと言いつのならば、判決を受け取ってから30日以内になぜ控訴をしなかったのか。

### 答 大西町長

不当行為であると指摘された事であり、行政として法令順守を最重要視しなければならぬ組織であり、公的機関の判決を重く受け止めて、という事が裁判の控訴断念にある。

## 学校給食

パート雇用を  
正規職員を配置

**問** 平成25年4月から町内の学校給食センターの運営が指定管理者制度になる。一番の目的は運営にかかる経費削減だと思いが、経費の内食材、水道光熱費、維持管理費、人件費のどれが移行するのか。給食に伴う職員については、調理師資格は必要ないはずなので、町内の小中学校11校の校務員配置は夏、冬、春休み、土日祭日は給食がないことを考えれば、子育て中のお母さんをパート雇用し、毎年時給

を上げるなどをする事によって、子育て支援も兼ねた対応となる。正規職員は庁舎、支所への配置で人件費の削減になると思うがどうか。

### 答 坂本 教育長

業務委託する部分は、調理及び、配送業務の人件費にあたる。水道光熱費は行政負担となる。学校現場での校務員

の果たす役割は、教職員の一員として子ども達に関わり、児童生徒の確かな成長を教職員と共に支えることであり、また夏休みは普段できない学校の環境整備なども行っている。給食業務の重要性をあらわして考慮し、伊田小学校を除く町内全域の小中学校に正規職員を配置する。



改修中の入野小学校ランチルーム

# 施設の3セク運営大丈夫か

## 経営安定上3セクが必要



しもむら かつゆき 議員 下村 勝幸

**答** 森下 産業推進室長

**問** この施設は黒砂糖関連商品の開発を中心に始まった。しかしながら、サトウキビの生産量も、そこに携わる生産者も伸び悩んでいる。この状況の中、第3セクターとしての運営が検討されているが、当初計画通りの運営がなされるのか大変心配である。

**答** サトウキビの生産者は増えておらず、売上目標も当初のものにはなっていないが、関係者の努力により様々な販路は拡大してきている。そんな中、現在の一番の問題点は経営責任者が明確になっていないことと、経営実務のマネジメントを出来る人がいないことである。更に運転資金も足りず、現在は出資予定団体によって協議している状況である。これを打開するためにも、第3セクターとして運営していきたい。

**問** この加工施設の産業施策での位置づけは。またここは

学校給食への食材供給を助け、一次産業を支え、地産地消を推し進める施設として存在すべきではないか。

**答** 大西 町長

農業生産者の高齢化が進む中、黒潮町の基幹産業である農業の衰退が著しい。これを防ぐためには外商規模の拡大が必要であり、総売上高の大幅な拡大を見込んだ計画が必要である。町の外商戦略の最大の目的は外貨の獲得にある。しかしながら、地産地消は最も利益を出しにくい商売であり、公共的性格の会社では生産物を買ひ叩くことも出来ない。更に、今は地産外消にこだわる必要はなく、商品を外から仕入れて外に売る外産外商でも良いと考えている。出来るだけリスクを少なくし、経営圧迫を回避したい。

### 震災対策

**間接死を  
どう防ぐか  
避難所環境整備  
を進める**

**問** 年末に大学指導のもと、災害図上訓練に参加し、避難場所へ逃れた後に間接死を起こさせない対策の必要性を強

く感じた。

町としてどこまで対策を考えているのかを問う。

**答** 松本 情報防災課長

これまで町は新庁舎や消防署を最大の津波でも浸水しない場所に建設を進めており、これが間接死を防ぐことの第1歩であると考えている。更に避難場所ので1週間は自力で生き延びられる対策を立てる腹積もりで取り組んでいる。今後も順次避難所の環境整備を進めながら対策を万全に

していく。

**問** 東北被災地の現在の状況を見たとき、高台への移転を少しずつでも進めるべきと考えるが、未来のまちづくりをどういったイメージで進めるつもりなのか。

**答** 松本 情報防災課長

地元住民の意向を踏まえて長期計画の中で進めていきたい。1月中の地震津波防災計画策定時に、一定の方向性を示したい。



第3セクター化が検討されている特産品加工施設



出来たばかりの黒砂糖

# 黒潮ブランド商品の認定は

## 2品目10商品を認証



議員 徳昭 的のり あき ぬり  
かめ ざわ ぬり 議員

審査会を10月24日、25日に開催した。委員は、(有)良品工房社長白田典子（東京都）、高知県食品外販協同組合営業部長湯川多恵子（大阪府）、高知割烹学校長高橋本、(株)サンマーマーケット商品企画部担当岡林真央の4氏に審査をお願いした。その結果、天日塩6商品、魚醬4商品の2品目10商品が今回認証された。

**問** 9月議会で黒潮ブランド商品認定について質問をした時には、10月に第一回の認定委員会を4名の委員で開催するとの答弁だった。その後の経緯について伺う。

**答** 森下 産業推進室長

黒潮町には黒砂糖、天日塩等の基本調味料である「さしすせそ」が揃っていることから購買者の信頼を高め、地域産業活性化を目指す黒潮町ブランド、さしすせそ商品認証制度を設け、第一回目の認証

位での有効な対策を講じることは不可能であると認識している。

### 震災対策

避難タワー設置は

5地区に  
5基を設置

**問** 避難タワーの設置状況についてと、構造、設置後の管理及び避難通路のスロープ化や、避難ステージの円形化について伺う。

**答** 松本 情報防災課長

町内全域で実施したワークシヨップ7地区10件の要望があり意見交換の結果、万行、町、浜の宮、早咲、横浜の5地区に5基の設置を実施する。構造については、県の津波タワー設計手引書に準じて設計を行う。避難通路のスロープ化については、建物の設計上困難であると考ええる。円形については、県の手引書の中に制約はないが、津波の波圧に対して最も強い設計を考え

ている。また管理については、各地域の自主防災組織と協議していく。

**問** 県は高知新港に人工の高台設置計画を発表したが、町にはその可能性があるか。

**答** 松本 情報防災課長

県は、高知新港内に仮設の盛り土55万㎡を活用して高台

を整備し、最大クラスの津波から命を守る対策を計画している。

黒潮町での人工高台については、入野松原周辺を中心に専門家に意見を聞いているところである。

入野松原周辺への高台造成は、住民及び利用者にとって有効であり、実現の可能性について、安全性を含めて情報収集に努める。



今回認証された商品

避難困難者の  
高台移転を

## 現在、制度改正を要望中



議員 小松 孝年  
たかとし 小松 孝年

**問** 震災による津波の避難は、いくら避難道を整備しても足腰が丈夫でなければ高台の避難は難しい。そつかといつて、家を移転するにも多額な費用が掛かり、高台移転することも難しい。そこで、町営の住宅を庁舎建設予定地の一角に建設し、一人暮らしの高齢者や身体の不自由な方、また高齢により避難が困難な方々を対象とした高台移転を考えてはどうか。

また、移転した後の空き家は、同意をもらい若い人を対

象とした移住者支援に利用させて頂き、その家賃収入の一部を住宅の入居費（家賃）に充ててもらおうようにすれば、入居費は無料になり、場合によっては収入も得ることができると。空き家の入居者を若い人に限定すれば、現在の津波到達時間において避難困難ではない。一人暮らしの対策として、少子高齢化、津波対策が一石三鳥で行えるのではないかと、思うので提案する。

**答** 武政 まちづくり課長

11月の中旬、震災地の福島県相馬市に現地研修に行ったが、質問のような高齢者向けの町営住宅が整備されていた。そこは高齢者の孤独状態を防止するため井戸端長屋形式をあえて選択しており、入居者が将来軽度の要介護状態になってもそれに対応できるよ

うにバリアフリー化がなされていた。そして、すべての部屋の中には車いすで利用できないお風呂と、トイレも完備されていた。現行法ではなかなかリスクも大きく取り掛かれない状況ではあるが、被災前に整備できる制度改正も強く望まれており、そういったことも視野に入れながら住宅整備を考えていきたいと思う。

**答** 大西 町長

持ち家を空き家にした所へ再入居してもらい家賃収入を得るといのは、リバースモーゲージというモデルで、既に運用されているところもある。

私が就任直後、黒潮町でも検討したことがある。ただ、これが成立するためには、見込める家賃収入よりも安価な家賃で再入居ができる。というのが課題であるが、今回の質問では高台移転ということなので、現金価値だけではないというのは重々承知している。

当町が目指している高台移

転は、防災のための集団移転促進事業に係る国の財政支援に関する特別措置法というのがあり、これに基づく高台移転が最も移転希望者の負担が少なく、その負担が少ないことが高台移転を加速すると認識している。

しかし、これには、さまざまな課題があり、現在、制度改正を要望しているところだ。それらの動きが政権交代後

少し出てくるかと思うので、さまざまな情報収集をし、先進事例に学びながら、じっくりと話を進めていきたいと思う。

## その他の質問

- ※産業振興と雇用問題
- ①補助金の有効利用
- ②人材確保と人材育成
- ③特産品開発と雇用
- ※球場管理・施設整理



被災地に建てられた災害公営住宅

## 財政問題

### 国も金なく町の財政運営は

#### 抑制傾向を強めていく

付税、町債等で、法令により  
激変はない。



議員 照男 明神

**問** 20回余の12月議会だが  
今迄になく新しい年に期待感  
が湧いて来んのは何故か。選  
挙が終り、テレビでは万歳万  
歳が映るが、原発や消費税、  
TPPもどこ吹く風だ。

**答** 安政地震の時、安光さんは  
「国に三年の儲けがないとそ  
の国は国にあらず。家も同じ」  
と言っている。国会解散で国  
から金が来ないのでないか。

#### 植田 副町長

政権が変わっても、本町の  
歳入の大半は交付金、地方交

### 入札に問題は ないのか

疵かしはない

## 裁判問題

**問** 町の入札心得には「応札  
者は控室で待機」、「入札時  
間は厳守」とあるが、執行部  
は情報基盤整備事業の入札で  
「庁舎敷地内であれば遅刻で  
はない」と答弁をした。入札  
に問題があり起きた訴訟だが、  
瑕疵はないか。

また監査委員に訴訟問題と  
裁判費用の公費使用について  
伺う。

**答** 植田 副町長  
入札に瑕疵はない。

#### 金子 監査委員

この裁判は政争であり、す  
でに判決が出ているので監査  
委員が介入すべきではない。

裁判費用に公費（税金）を  
使う事については、議会が認  
めた案件の処理で任務を果た  
しているのだから道義的責任  
として問題はない。

## 震災対策

### 高台移転で 避災を 公表の段階ではない

#### 大西町長

波から町を高台に移転した所  
は人の被害は出ていない。津  
波で逃げなくても良い避災の  
町づくりを聞く。

高台に移転する町づくりに  
ついては度々言っているが公  
表の段階ではない。命を助け  
るためのインフラ整備が第一  
で1月中には二次公表の予定  
である。

#### その他の質問

※原発は最大の環境破壊

**問** 地震は逃れないが津波は  
高台ならば避けられる。町全  
体で高台移転をするように昨  
年6月から提案している。津  
波は逃れることが第一だが、わ  
ずか10分で津波が来る所では  
運の強い人しか生き残れない。  
土佐清水市平野地区は宝永  
の津波等を生かして高台に移  
転し、三陸地方でも過去の津



気仙沼港 震災後の風景 (2011年6月)

「不当訴訟」の責任は

反省し住民自治を守る



宮地 葉子 議員

**問** この裁判は、町が議員の議会活動として町民に配布している「らっきょう畑」の記事が町の名譽を傷つけたとして、私たちに賠償金と謝罪を求め、私たちも反訴をしたものだ。判決は町の訴訟は全面棄却され、訴えた町が逆に私たちに賠償金の支払いを命じられた。その上訴訟そのものが不当訴訟であり、裁判制度の悪用とまで言われた。ここまで言われた判決なので、町も判決を認め、私たちに賠償金を支払った。判決は主文に

結論がまとめられてある。しかし、9月議会で判決の主文は4点あるのに2番目のみを取り上げて、まるで町の訴訟と私たちの反訴がすべて棄却されたかのような質問、答弁があり残念だ。執行部の「判決を真摯に受け止め、迷惑をかけた」との言葉は本心なのかと疑いたくなる。執行部は町の訴えは全面棄却、私たちの反訴は一部棄却との主文を認めて賠償金の支払いをしたのではないのか。それは町民の税金で支払われたのか。

**答** 植田 副町長

主文に書かれてあるとおりである。裁判費用は町財政から支払った。不当訴訟ということなので、道義的責任を取って裁判費用全額ではないが、町長と私は減給をした。

**問** 判決は、地方自治体の執行部、議員が最も重視すべきことは住民自治を守ることだと論じている。不当な裁判を起こした責任をどう取るのか、住民自治についてどう考えるのか。

**答** 大西町長

判決処分が出されたことに従って、制度上の対応をさせて頂いた。しかしながら、それだけで本當によいのかと、一般常識から考えて社会批判を受けるものと自覚をしている。今後さらに住民自治を念頭において行政執行に務めていく。

放射能測定

食品の安全管理は

月2回の測定を委託

**問** 福島原発事故による放射能の拡散は、土壌汚染や水質汚染等をもたらすし、食を取り巻く環境は変わってきている。放射能は内部被ばくが恐ろし

く、子どもへの影響は大人の10倍とも言われている。来年度からは大方地域の小学校も給食が始まるが、放射能測定装置を求める町民の請願が9月議会で採択されている。町としてはどんな取り組みをするのか。

**答** 坂本 教育長

給食の安全確認のため、月2回を目安に民間専門機関と契約し放射能測定を行う。今年度は8回を予定しており、

1回目を終えたが放射能の数値は出なかった。測定結果はホームページで公表する。放射能測定装置の導入は考えていない。

**問** 沢山の食材を月2回、広島まで送っての検査は一歩前進だが、今後は幡多広域で検査を行うように働きかけは。

**答** 大西町長

幡多広域の会議が2月にあり、そこで投げかけをする。



拳ノ川小学校給食風景

どのように進めていくのか

地域ごとに詳細な計画を策定



さかもと 坂本 あや 議員

答 大西町長

一般国道大方改良事業は、入野本村地区を中心に用地買収に入っている。来年度から芝地区でも一部工事に着手をする予定になっている。

問 佐賀文教地区の避難道の要望とはどのようなものか。

答 大西町長

避難道の確保は喫緊の課題であり、園児、児童生徒及び地域住民が活用できる避難道の構想を描き、昨年11月8日に直接大臣室で要望した。

問 国道改良事業と避難道整備を関連させた入野地区の減災対策は。

土佐くろしお鉄道の両町踏切付近から、新庁舎の建設予定地へ至るルートは、現国道と交差部分を極力立体交差とする計画を基本にして、津波来襲時に交通弱者の方が一刻も早く高い場所に避難できるように、車避難を想定した道路

構造を検討中。

東の早咲地区は、タバコ乾燥場へ向かう避難路、町道下風深線の道路拡幅改良をする計画。現在、測量に入り地権者の方々や地区役員の協力も得て、業務を進めている。早

咲地区の避難路が完成すれば、東部とそして中央からの循環型の道路が出来るようになる。

浜の宮地区の、大方中学校に向かう町道畑線業務を発注している。地権者の方々は、用地の相談をしている。ソフト面では、各集落の各班別に落とし込んだワークショップを300回位になると

思うが、平成25年の2月から26年の1月にかけて実施したい。実施する地域対象は、津波浸水危険区域40カ所、40集落。

ワークショップの目的は、  
①防災に対する啓発事業  
②避難方法、避難をどのようにするか、車の避難など含め詳細な地域のルールを作る必要がある。  
③防災隣組。事が起ったときに最も頼りになる身近に住ん

でいる方、声が届く範囲の班単位が最も有効と考えており、防災意識の効用を高めるため。  
④事業を入れることによる雇用対策。

問 庁舎の移転先の諸調査結果を含め、移転時期はいつごろを考えているか。

答 大西町長

庁舎の移転は住民の利便性等を幅広く考え、通称スケン谷を選定させていただいた。

その他の質問

※ 産業振興を問う。

用地測量と造成設計の予算を議決いただいたので造成設計に進んでいる。造成をするに当たり、高台なので住民の利用しやすい造成工法やアプローチする道路の勾配等を検討している。

また、用地造成をする場合に、切り土の量等勘案しているが、詳細な設計には至っていない。28年度完成を目指して取り組んでいく。



佐賀文教地区での避難訓練

# ケーブルTV契約の促進は

## 戸別訪問で加入促進を図る



西村 将伸 議員

員、役場運営に関わる団体職員等の加入状況を聞きたい。

### 答 松本 情報防災課長

加入率の低さは、自前のアンテナでテレビが見える環境にある入野地域の加入がほとんどなく、全体の加入率を下げる要因となっている。

また役場職員、議員等の加入状況については個人情報等の観点から公表することは差し控えるが、全ての方が協力加入している状況ではない。

**問** ケーブルテレビは地域密着のメディアとして町の活性化やコミュニティの形成に貢献する役割がある。運営費確保のためにも加入率を上げることがこの事業の喫緊の課題だ。

同事業に取り進む四万十町の加入率84%と比べ黒潮町の加入率は38・6%とあまりにも低い状況となっている。この大きな要因は何か。

また町が多額の予算を組み推し進めるこの事業に、率先して協力すべき役場職員や議

**問** 9月定例会で情報センター条例の改正（初期費用の無料化）で加入促進に取り組んでいるが、加入率が目標の60%を越えた場合、視聴料10500円の減額見直しは可能であるか。そして今後の課題と取り組みについて伺いたい。

### 答 松本 情報防災課長

加入率60%を超えることは非常に困難だが、仮に達成する確信が持てれば料金の見直しも検討したい。

取り組み課題への対策はチャンネル数の増や自主放送の内容の充実などサービス向上以外になく、12月から戸別訪問し加入促進を図る。

## 経済対策

住宅リフォーム  
助成制度  
時期を見つけ  
実施したい

**問** この制度は地元大工だけでなく、塗装、左官、水道、電気工事業者など関連業界全体への仕事おこしにつながり、

経済波及効果が高いことが先進地事例で証明されている。来年度の予算要求に向け制度創設する考えはないか。

### 答 武政 まちづくり課長

現在、まちづくり課では防災関係など大量の事業を抱え

職員不足が深刻な状況であり、この制度の来年度予算要求にまで至っていない。地元経済の波及効果が見込まれる良い制度であると認識している。時期を見つけて実施したいので、しばらくの猶予を頂きたい。

## 行政運営

職員不足への  
対応策は  
民間等を  
積極的に活用

**問** 防災対策等、差し迫った大規模事業はどのような人材と施策で補っていくのか、その対応策を問う。

### 答 植田 副町長

組織改革を行い、南海地震対策係を設けたが、職員に専門性が求められることなど対応に苦慮している。退職した職員の再任用での対応を含め、民間などの活用を積極的に行うことで職員不足に対応したい。



自主放送編集室（光ネットサービスセンター）

# 小袖貝

政権は変はれどたのむ何もなし大根一束抱へて帰る

小橋 芙沙世

夕風の浜辺に鱈きすを釣る夫婦影のびのびと夕あかね雲

文野 泰世

父母亡くし一人暮らしの甥のため甘き蜜柑を選ぶ年の瀬

矢野 智子

人の世の愛あたたかく思い知る友の笑顔が阿弥陀に見えぬ

酒瀬川 美喜子

白内障術後を初めて見る鏡見えてびっくりこの皺と染み

小橋 池津

秋の色澄める大気を身に浴びて吾子あこの忌きようを慎ましくあり

道倉 嘉寿吉

模様替え決まらぬままの夕厨くりや選挙カーの声近く聞こえ来く

谷脇 巴

うるうる沈みゆく陽ひよあと一日の切干し乾く天氣が欲しい

大西 久羅子

マラソンの吐く息白く行く兎こらの未来に「核」も「軍隊」もあるな

曽根 澄子

みどりごよお前がわれらにくれるものあくびひとつにも表情のあり

藤近 容子

## 編集後記

新年あけましておめでとう  
ございます。  
旧年中は大変お世話になりました。

黒潮町は、本年も地震津波から身を守るための大きな課題に取り組まなければなりません。

しかし、これは行政だけで解決できる問題ではありません。

それぞれの地域で、一番いい方法をみんなで考えなければなりません。求められるのは、地域の絆。

隣近所が支えあって生きてきた集落のすばらしさを再認識する時期が来たようです。

今年も、皆様がお元気で過ごされるようご祈念いたします。

今年もどうぞよろしく  
お願いいたします。

### 議会広報常任委員会

委員長 坂本 あや  
副委員長 西村 将伸  
委員 下村 勝幸  
宮地 葉子  
宮川 徳光  
池内 弘道